

公衆電話機能における事業法110条に規定する負担金に係る加算料の算定根拠

(平成27年度の精算用料金)

1. 料金額

区分	料金額
公衆電話発信機能に係る加算料 (円/秒)	0.00058128
デジタル公衆電話発信機能に係る加算料 (円/秒)	0.00034856

2. 料金額の算定根拠

	公衆電話発信機能	デジタル公衆電話 発信機能
① 平成27年度の各機能に係る電気通信番号数 (平成27年4月～平成28年3月各月末計) (台)	857,081	487,207
(a) 下記以外 (台)	522,121	487,207
(b) 特設公衆電話台数 (台)	334,960	0
② 合算番号単価 (平成27年4月～平成28年3月各月末計) (円)	2	2
③ 各機能における事業法110条に規定する 負担金の額 ((a) + (b-2)) (円)	1,280,684	1,407,892
(a) (b)以外に係る負担金の額 (①(a) × ②) (円)	1,044,242	974,414
(b-1) 特設公衆電話に係る負担金の額 (①(b) × ②) (円)	669,920	0
(b-2) 特設公衆電話に係る負担金の額 ((b-1)について、公衆電話発信機能とデジタル公衆電話発信機能の間の負担割合を④の比率で按分。) (円)	236,442	433,478
④ 平成27年度の算定対象需要実績 (千時間)	612	1,122
⑤ 1秒当り料金額 (③/④) (円/秒)	0.00058128	0.00034856

※番号単価は基礎的電気通信役務支援機関の公表値